

「台湾有事は日本有事」 戦争あおる安倍氏発言

現実性ない危険な道

安倍晋三元首相はこの間、「台湾有事は日本有事」などと再三発言を繰り返し、米中の衝突は「安保法制に基づく存立危機事態になつていい」(26日)などと公論しています。

安倍氏は自らの発言が、「戦争となる」「戦争をする」とあわる発言だとわかつてこそののぞじょうか。戦後の日本国憲法の下でもちろん初めての事態です。しかも破滅的状況をもたらしかねない極めて危険な発信です。

「安保法制に基づく存立危機事態」とは、日本に対する攻撃はないが、他国(米国)に対する攻撃によつて「国民の生命・財産・幸福追求の権利が根底から覆される明白な危険」が発生したと認められれば、第三回リ中国に対し武力行使が可能になるといつものであります。2015年の安保法制

によって容認された、違憲の集団的自衛権の行使です。

何らかのきっかけで中国と台湾の間に紛争が生じたとき、米国が軍事介入し米中の戦端が開かれた場合、在日米軍基地への攻撃の可能性が生じます。これを日本本土への攻撃の危険と

みなし、自衛隊が米軍に加担して中国に対する戦争に参加する。

事」などと再三発言を繰り返し、米中の衝突は「安保法制に基づく存立危機事態になつていい」(26日)などと公論しています。

安倍晋三元首相はこの間、「台湾有事は日本有事」などと再三発言を繰り返し、米中の衝突は「安保法制に基づく存立危機事態になつていい」(26日)などと公論しています。

まるものでしょわか。

日本が参戦したとき作戦に投入される自衛隊には、多数の戦死者を含め甚大な被害が生じます。在日米軍基地だけでなく、石垣島、富古島、沖縄本島、奄美大島のミサイル基地は標的とされる重大な危険があります。「敵基地攻撃」を考えるのは相手も同じです。ミサイルの撃ち合いになればまさしく南西諸島は破滅的状況になります。そこに暮らす150万の人々はどういうに避難することができるのか。米中ともに核兵器保有国でもあります。

安倍晋三元首相の発言・発信は無責任極まりない危険なもので、軍事に軍事で対抗し、軍拡を競い合う道に、ひとかじらの現実性もありません。

東アジアの平和と安全を守る道は、中国の軍拡と霸權主義的行動に対し、国際法に基づく冷静な批判を行い、国際世論も背後に、対話を通じ紛争を武力で解決しないルールを築く外交以外にないのでです。

(中継貢一)